

研究員レポート： 3年で見える統合報告書の変化（マテリアリティ）

2017.09.20

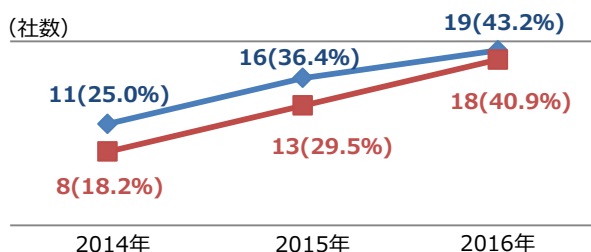
国内企業による統合報告書発行数は増加の一途をたどっており、今後は普及の段階から質の向上が問われる段階へのシフトが予想される。当レポートでは、2014年から2016年まで3年間の継続発行が確認できた先駆的企業44社の統合報告書を調査し、記載内容の変遷を追った。今回は、近年注目が高まっているマテリアリティの開示状況に焦点を当て、報告する。

マテリアリティとは、経営戦略やCSR活動における「重要課題」を指す。企業の持続性を判断する上で財務情報だけではなく、非財務情報の開示が必要とされる中、何が企業にとって重要な課題となるかは業界・業種のほか、経営戦略、ビジネスモデルなどにより異なる。そして、重要性の基準は、事業活動に与える影響の大小によりそれぞれの企業が独自に判断しなければならない。しかし「重要課題」を特定するためには企業内の机上の理論だけではなく、社会が期待する自社の望む姿が何かを知る必要がある。故にマテリアリティは、投資家をはじめとするステークホルダーにとっての重要性と、企業にとっての重要性を鑑み、ステークホルダーの意見を取り入れながら特定されるのが理想だ。自社のマテリアリティを特定した上で優先順位をつけて活動し、その進捗や成果などの情報を開示することで、「自社の価値創造」に対するステークホルダーからの理解を得る事ができるのではないかな。

調査対象となった44社のレポートをみると、マテリアリティの開示は2014年に11社（25.0%）だったものが、2015年には16社（36.4%）、2016年には19社（43.2%）へと年々増加。特定プロセスの開示についても、2014年に8社（18.2%）、2015年に13社（29.5%）、2016年に18社（40.9%）※1へと増加している。これは、2014年3月にIIRCの統合報告書フレームワークの日本語版が公開されたことが影響したものと推察される。定義は若干異なるものの、以前からマテリアリティの開示を要求するレポートのガイドラインは存在したが、IIRCのフレームワークによってマテリアリティの重要性がより強調されるかたちとなったのだろう。

※1：URLを記載しWEBサイトへ誘導している事例含む

マテリアリティ(◆)と特定プロセス(■)の開示状況



この3年間で特に変化があったのは、マテリアリティ特定に関与する社内の組織に、担当役員を含むCSR委員会だけでなく、より多くの経営層の関与が見られるようになったことだ。経営会議や取締役会の関与は、2014年の2社から2016年には7社に増加している。また、中期経営計画との整合性に言及するものや、マネジメントメッセージの中でトップがマテリアリティを語る事例も見られた。これは、マテリアリティがCSR活動における課題という位置づけから、経営戦略の一環として認識されるようになってきたためだと考えられる。ただし、2016年版ではあくまでも「CSR活動におけるマテリアリティ」「ESGの重要課題」とする事例が大半を占めており、今後は企業の成長戦略全体を俯瞰してマテリアリティを検討するという、一歩踏み込んだ対応が望まれる。

マテリアリティ特定の際に参照したガイドライン等についても変化が見られた。2014年に多かったのはISO26000だが、2016年にはISOに加え、SDGs※2を挙げる企業が10社現れた。これは、SDGsが急速に企業に広まり、自社の活動や目標に取り込まれていることを表している。SDGsの目標達成につながる活動には政府も力を入れているため、今後より一層広がることが予想される。

※2：2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で、2016年から2030年までの国際目標

一旦マテリアリティを特定しても、企業を取り巻く状況や経営戦略に応じて定期的・継続的な見直しが必要だ。マテリアリティへの取り組みは、KPIに基づきPDCAサイクルを回し、進捗を確認しながら改善に繋げると良いが、2016年版の報告書でもKPIに言及している事例はまだ少数派だ。KPI設定と見直しプロセスの構築は今後の課題といえるだろう。2016年10月に公開されたGRIスタンダードでは、企業がマテリアリティを特定した上で関連項目を選んで開示するスタイルとなり、これまで以上に企業のマテリアリティに対する考え方が問われることになる。2017年版の統合報告書が続々発行される中、マテリアリティ開示の質がどのように向上していくか注目したい。